

平成20年9月17日

日興アセットマネジメント株式会社

「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし) / B(ヘッジあり)」の基準価額推移について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

米国で15日、証券大手のリーマン・ブラザーズ・ホールディングスが、連邦破産法第11条(日本の民事再生法に相当)の適用を申請しました。同社を巡っては、米当局や大手金融機関が身売りの可能性などを模索して先週末に協議を行なっていましたが、これが不調に終わり、今回の法的整理に至りました。こうした動きを背景に金融不安が一段と高まり、金融・資本市場が世界的に荒れる展開となっています。

こうした状況下、A(ヘッジなし)の基準価額は2008年9月16日現在、9,124円(信託報酬控除後、1万口当たり)となり、8月29日の基準価額、10,310円(同)と比較して、1,186円の値下がりとなりました。B(ヘッジあり)の基準価額は9月16日現在、7,240円(同)となり、8月29日の基準価額、7,630円(同)と比較して390円の値下がりとなりました。

今後の投資環境など

今回の米大手証券の破綻により、米国の金融セクターでの驚くようなニュースもほぼ出尽くしに近いとみています。なお、欧州および日本の金融セクターは、依然として非常に健全な状況にあると考えられ、これらから悪いニュースが多く流れてくる可能性は低いとみられます。

また、ニューヨークの原油先物が大きく値下がりし、過熱していた商品市況は落ち着きを取り戻しつつあるとみられます。さらに、15日には中国の中央銀行である中国人民銀行が、貸出基準金利(1年物)および預金準備率の引き下げ(一部の銀行を除く)を発表し、インフレ抑制から経済成長確保へと金融政策の舵を切った模様です。弊社では、世界の景気が2009年後半には改善し始めると引き続き見込んでいますが、これら一連の動きは、今後の見通しにとって明るい材料と考えられます。

当ファンドは世界各国のREITに分散投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得し、毎月分配を行なうことをめざします。引き続き「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし) / B(ヘッジあり)」をご愛顧くださいますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

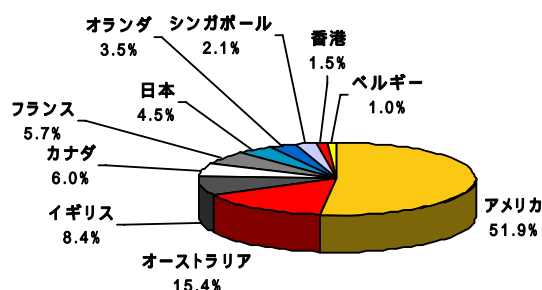
(図表1) 基準価額の比較

日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型	2008/9/16 基準価額	2008/9/16 分配金再投資ベース	2008/8/29 からの騰落率
A(ヘッジなし)	9,124円	13,085円	-10.4%
B(ヘッジあり)	7,240円	8,319円	-4.7%

<ご参考>

主要指数	2008/9/15 終値	2008/8/28 からの騰落率	備考
UBSグローバル・リアル・エーステート・インベスターズ・インデックス	2603.31	-5.3%	米ドルベース
主要為替相場(対円、仲値)	2008/9/16	2008/8/29 からの騰落率	備考
米ドル	104.39	-4.5%	円高
豪ドル	82.76	-12.4%	円高
ユーロ	148.48	-7.7%	円高
英ポンド	186.96	-6.6%	円高

(図表2) 国別投資比率



マザーファンドの組入状況です。
比率は対組入不動産投信時価総額比です。
(2008年8月末現在)

(図表3) 主要国(地域)の不動産投信の分配金利回りと国債の利回り比較

	不動産投信	国債
米国	5.0%	3.1%
日本	6.1%	1.1%
豪州	7.7%	5.7%
欧州	5.0%	4.1%

不動産投信(平均分配金利回り)
日本は東京証券取引所、その他各国のデータはAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの情報を基に日興アセットマネジメントが作成。

国債(最終利回り)
日本・米国・豪州・欧州(ドイツ):シティグループ世界国債インデックスの各国インデックス
(2008年8月末現在)

上記の内容などは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

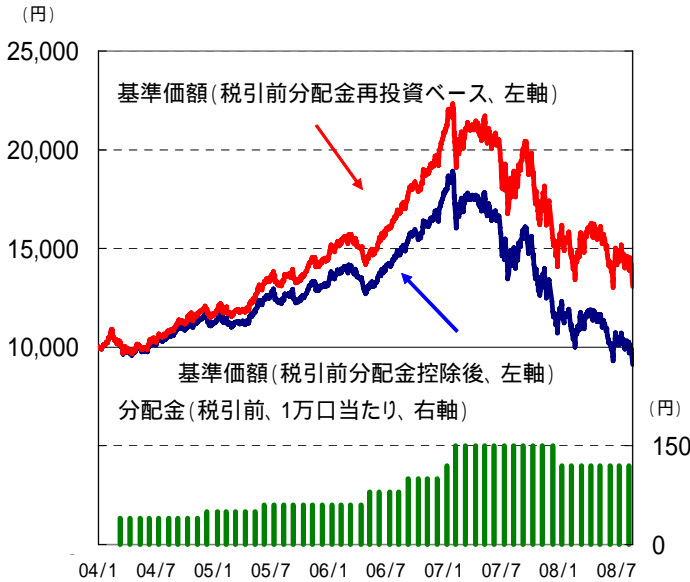
当資料は、日興アセットマネジメントが「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし) / B(ヘッジあり)」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

A(ヘッジなし) |

基準価額の推移

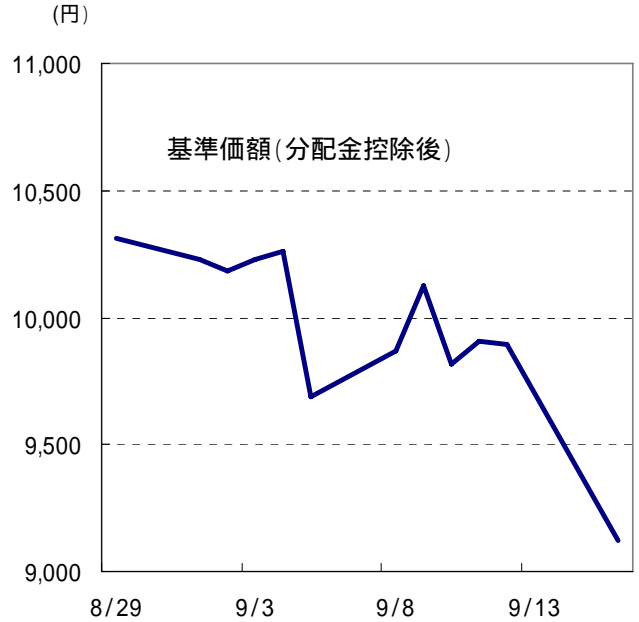
設定来の基準価額の推移

(2004年1月27日(設定日)～2008年9月16日)



2008年8月末以降の基準価額の推移

(2008年8月29日～2008年9月16日)



基準価額

13,085円(税引前分配金再投資ベース)

9,124円(税引前分配金控除後) (2008年9月16日)

上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額は信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%))控除後の1万口当たりの価額です。

税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

- 上記の分配実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
- 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
- なお、分配金額は 収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

B(ヘッジあり) |

基準価額の推移

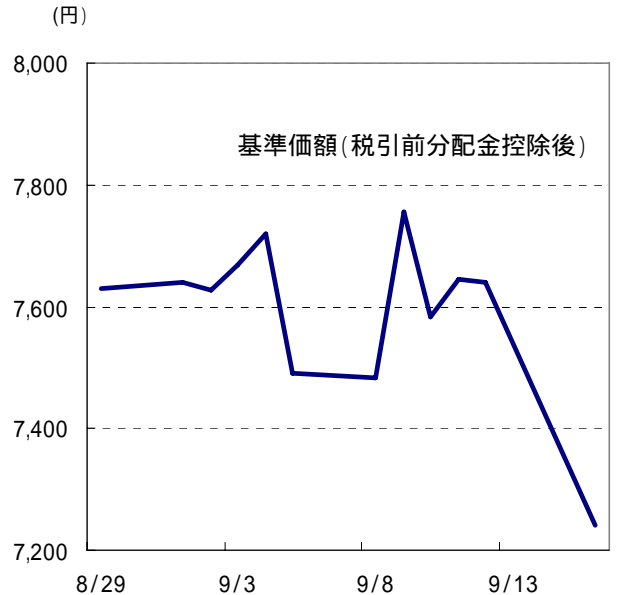
設定来の基準価額の推移

(2006年3月7日(設定日)～2008年9月16日)



2008年8月末以降の基準価額の推移

(2008年8月29日～2008年9月16日)



基準価額

8,319円(税引前分配金再投資ベース)

7,240円(税引前分配金控除後) (2008年9月16日)

上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額は信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%))控除後の1万口当たりの価額です。

税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

- 上記の分配実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
- 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
- なお、分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

以上

お申込メモ

- 商品分類 : 追加型証券投資信託 / ファンド・オブ・ファンズ / 自動けいぞく投資適用
 お申込単位 : (新規申込) 50万円以上1円単位 (追加申込) 1万円以上1円単位
 (スイッチングの場合) 1万円以上1円単位 (全額スイッチングを行なう場合) 1円以上1円単位
 別に定める場合この限りではありません。
- お申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
 お申込不可日 : 取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日に当たる場合は、取得のお申込みの受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。
 詳しくは、日興コーディアル証券にお問い合わせください。
- 信託期間 : A(ヘッジなし)無期限(平成16年1月27日設定)
 B(ヘッジあり)平成23年7月5日まで(平成18年3月7日設定)
- 決算日 : 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的行なうことをめざします。なお、分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。
 原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望される場合はお申し出ください。分配金のお受取りをご希望される場合、日興コーディアル証券の定める所定の日よりお支払いいたします。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
 ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日に当たる場合は、換金請求の受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。
 詳しくは、日興コーディアル証券にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額に対して課税されます。
 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

手数料等の概要

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

・お申込手数料 : お申込手数料率は、お申込金額に応じて、以下のように変わります。

1億円未満	3.15% (税抜3.0%)
1億円以上5億円未満	1.575% (税抜1.5%)
5億円以上10億円未満	0.7875% (税抜0.75%)
10億円以上	0.525% (税抜0.5%)

別に定める場合この限りではありません。

・換金手数料 : ありません。

・信託財産留保額 : ありません。

・スイッチング手数料 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

・信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.575% (税抜1.5%) を乗じて得た額

・その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など

その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様ที่ファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	：	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会
投資顧問会社	：	AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
受託会社	：	みずほ信託銀行株式会社(再信託受託会社:資産管理サービス信託銀行株式会社)
販売会社	：	日興コーディアル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第129号 加入協会:日本証券業協会、(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会 (社)金融先物取引業協会

お申込みに際しての留意事項**リスク情報**

当ファンド(マザーファンドを含みます。)は、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に不動産など値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

不動産投信は、不動産を運用対象とする商品で、かつ市場で取引されますので、不動産を取り巻く環境、不動産市況や金利動向、マクロ経済の変化など、様々な要因で分配金や価格は影響を受けます。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、大きな損失を被る可能性があります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があります。

【為替変動リスク】

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 B(ヘッジあり)」は原則として為替ヘッジを行ないませんが、為替ヘッジを行なうにあたっては、ヘッジコストが発生します。また、為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。なお、ヘッジコストとは、為替ヘッジを行なう通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利の方が低い場合には、この金利差の分だけ収益が低下することになります。

【不動産投信の主なリスク】

不動産投信は、不動産を運用対象とする商品で、かつ、市場で取引されますので、不動産を取り巻く環境、不動産市況や金利動向、マクロ経済の変化など、様々な要因で分配金や価格は影響を受けます。

- ・不動産の価格は、不動産市況、社会情勢その他の要因を理由として変動します。さらに不動産の流動性は一般に低く、望ましい時期に売却することができない可能性、売却価格が下落する可能性があります。元本が保証された商品ではありません。
- ・不動産投信は、一般の法人と同様に倒産のリスクがあります。法的倒産手続きを開始した場合、本投資証券の価格が著しく下落し、無価値になることも予想されます。
- ・不動産について、火災、爆発、水災その他の事故について、火災保険などの保険契約で支払われる上限額を上回る損害が発生した場合には、著しい悪影響を受ける可能性があります。
- ・地震、噴火、津波などの災害により不動産が滅失、劣化または毀損し、その価格が影響を受ける可能性があります。
- ・不動産からの収入が減少する可能性や、不動産に関する費用は増大する可能性があり、分配金額が悪影響を受けることがあります。
- ・収益は、不動産の賃料収入に依存しています。賃料収入は、不動産の稼働率の低下、賃料水準の低下、テナントによる賃料の支払債務の不履行・遅延などにより減少する可能性があります。
- ・退去するテナントへの敷金・保証金の返還、多額の資本的支出、未稼働不動産の取得などは、分配金額に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・金融商品取引所が定める基準に抵触し、上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

その他の留意事項

- ・当資料は、日興アセットマネジメントが「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし) / B(ヘッジあり)」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、日興コーディアル証券より、投資信託説明書(交付目論見書)などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様自身でご判断ください。